

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	182 防災ハザードマップ作成推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	55	防災ハザードマップ作成推進事業
担当部署	コード 名称	300100 総合危機管理室	担当者 氏名	亀井 英樹
			連絡先	22 - 9640 (内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) ※対象件数 40000
成果(どうする)	防災ハザードマップをはじめ洪水ハザードマップ、土砂災害警戒ハザードマップの作成、配布により、市民及び市内外関係機関(市関係部署、国、県、ライフライン関係企業等)に災害危険箇所等をあらかじめ周知し、災害予防と災害時における避難並びに救援等の対応を適切に行うことができる。
根拠法令・要綱等	災害対策基本法
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業内 容	「伊賀市浸水想定図(洪水ハザードマップ)」を作成し、平成22年度に印刷の上、全図については全戸配布を行い、地区別図については当室、当該地区市民センター等へ備え置いた。
社会情勢 の変化等	県が実施している土砂災害防災法に基づく土砂災害危険地域調査が年次的に成果が上がってくるため、調査結果を基に、調査の済んだ地区(H22は諏訪、H23は島ヶ原)から土砂災害ハザードマップの作成が可能となる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
防災ハザードマップ等の作成	部	部	目標 40000	目標 38000	400	43000
			実績 0	実績 40000		
防災ハザードマップ等の配布	部	部	目標 40000	目標 38000	200	40400
			実績 0	実績 38000		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
防災ハザードマップ等の配布率	%	配布予定者に対する市民及び市内外関係機関への防災ハザードマップの配布度	目標 100	目標 100	100	100	
			実績 0	実績 100			
			目標	目標			
			実績	実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	0	736	672	2,772
	県支出金			336	1,386
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	736	336	1,386
	事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160
	フルコスト(A)+(B)	2,160	2,896	2,832	4,932

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	市民の生命、財産を守るため、災害時危険箇所の周知等防犯対策として必要不可欠である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		防犯という目的上、対象は全市民であり、災害時危険箇所の周知等防犯マップ作成は妥当である。
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		防犯という目的上、費用対効果は求められない。
	予算の繰越の有無 無		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		防犯という目的上、費用対効果は求められない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	伊賀市防災マップは、2~3年に1回は更新(刷新)していきたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 伊賀市浸水想定図(洪水ハザードマップ)全図、及び地区別図の作成を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 浩三
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公共施設・民間施設の変更や危険箇所の見直し等による掲載データの内容更新のほか、洪水・土砂災害の調査結果によるハザードマップの更新又は作成を行う。
現時点における課題、その他	伊賀市防災マップは、更新(刷新)時期を見極める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市防災マップ発行の際には、必要最小限の印刷部数を検証の上、発注を行う。